

グループ	3	小・中学校期				
テーマ	(1)	<p><特色ある学校教育の充実> 児童・生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばし、「生きる力」を育む教育を推進するとともに、一人ひとりの個に応じた教育を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着や自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図ります。 また、地域との連携により多様な体験活動を実施するなど、児童・生徒の健やかな心身を育む取組を推進します。</p>				
	①	「確かな学力」と「豊かな心」を育む教育				
1	事業No	1301	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	特色ある学校づくり				
	内容	学校評価等で明らかになった自校の課題を解決することを目的として「特色ある学校づくり推進交付金」を交付します。 地域の教育資源の活用、外部講師を招聘した校内研修会の実施など各学校の自主的・自律的な取組により、「特色ある学校づくり」を目指します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	特色ある学校づくり推進交付金の交付により、児童・生徒の体験活動を充実させるとともに、教職員の授業づくりなど、児童・生徒に「生きる力」を育む取組が実施でき、各校の実態に応じた特色ある学校づくりを推進した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	特色ある学校づくり推進交付金の活用により、児童・生徒の体験活動や講演会などを充実することができた。また、教職員の校内研修会では講師を招聘することにより、子ども理解や授業力の向上など教職員の資質と技能の向上につながった。			
		市民				
今後の改善項目	特色ある学校づくり推進交付金の要綱・要領に則した適正な運用について各小・中学校に周知・指導の徹底に努める。各校の実情に応じた「特色ある学校づくり」を推進し、各校の教育活動をさらに充実する。					
委員からの意見						

2	事業No	1302	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	「個」を大切に作る教育				
	内容	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりをかけがえのない存在として大切にするとともに、体験・参加型学習や幅広い交流などを通して、自他の大切さを認めるなど豊かな人間性を育む教育を推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	「茨木市人権教育推進プラン」に基づいた「茨木発人権学習授業プラン集パート2」を新転任教員に配付し、人権学習の充実を図った。 国際理解教室などの交流体験を通じて、多様な個性を認め、大切に作る教育を推進した。 「茨木っ子グローイングアッププラン」の実施で、個に応じた学力の育成と教職員の授業力向上を図った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	市内ほとんどの小・中学校で「茨木発人権学習授業プラン集」を活用しており、人権学習の内容のさらなる充実と国際理解教室による交流が進んだ。			
		市民				
今後の改善項目	「茨木発人権学習授業プラン集」等の人権学習教材の活用を促進し、児童・生徒一人ひとりが大切にされる実感を持ち、自尊感情が高められる取組を推進する。					
委員からの意見						

事業No	1303	行動目標	量的・質的充実	担当課	学校教育推進課
事業名	道徳教育・人権教育				
内容	「道徳の時間」を要として学校の教育活動全体を通じて道徳教育を推進します。また、様々な人権問題の解決に向けて、教員研修や管理職研修の充実を図り、指導者としての教職員の人権感覚・人権意識の向上に努めます。				
H29(2017)年度の取組と実績	府の研究指定校として市内中学校1校を中心として「道徳教育推進事業」を実施し、市内道徳教育推進教師を中心として道徳の教科化に向けて充実を図った。小・中学校の管理職、人権教育推進者、新・転任者に対する人権教育研修会の実施と、様々な研究主題を設定した人権教育研修を実施した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	道徳教育については、事業を通じて改正学習指導要領の趣旨理解と授業づくりの研究が進んだ。道徳教育推進教師連絡会にて道徳教育推進事業の実績を共有することができた。人権教育については、学校訪問などで子どもや学校の実態を把握し、ニーズにもとづく研修内容で、教職員の人権感覚の醸成を図ることができた。			
	市民				
今後の改善項目	道徳の教科化を受け、教科書を中心とした授業づくりを一層充実させていく。社会状況や児童・生徒の実態に即した人権課題の研修を今後も実施していく。				
委員からの意見					

事業No	1304	行動目標	量的・質的充実	担当課	学校教育推進課
事業名	学力向上				
内容	6か年の学力向上施策の成果と課題を踏まえた第3次学力・体力向上3か年計画(茨木っ子ジャンプアッププラン28)に基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図ります。				
H29(2017)年度の取組と実績	第4次3か年計画(茨木っ子グローイングアッププラン)に基づき、学力向上担当者会や小・中学校学習サポーターの配置、学びのシンポジウムといった、児童生徒の学力向上のための各種事業を実施した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	平成29年度全国学力・学習状況調査において、小・中学校とも全国平均を上回っているものの、茨木っ子グローイングアッププランの目標値を下回った。			
	市民				
今後の改善項目	これまでの学力向上の取組を検証し、一人ひとりの児童生徒の確かな学力を育成する取組をさらに充実させる必要がある。				
委員からの意見					

事業No	1305	行動目標	量的・質的充実	担当課	学校教育推進課
事業名	体力向上				
内容	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ知識・技能や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図ります。小・中6年間、スポーツテストを実施し、児童・生徒が自らの体力の状況を知り運動への動機づけとするとともに、市内及び学校全体のデータを体育指導に有効に活用します。				
H29(2017)年度の取組と実績	子どもの体力向上担当者会(研修会)や公開授業研究会を開催し、児童生徒の健康の保持増進と体力の向上の取組を推進した。また、小4～中3の6年間スポーツテストを実施し、その結果を分析し、各校のグローイングアップ計画の作成や授業改善に活用した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	各校の実態に応じた体力向上の取組が進んでいる。また、公開授業研究会において異校種の教員が互いの授業を見合うことで、自校の授業改善の取組につなげることができた。			
	市民				
今後の改善項目	体力向上や授業改善の取組は進みつつあるが、中学校ブロックでの実態に応じた体力向上の取組が自主的に行われるよう、保幼小中連携をさらに推進していく必要がある。また、茨木っ子運動や立命館大学プログラムを活用して、子どもの体力向上を図っていく。				
委員からの意見					

6	事業No	1306	行動目標	質的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	情報モラル教育				
	内容	スマートフォンや携帯電話、インターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害や加害から子どもを守るための情報モラル教育を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	教育相談担当者会等において、情報モラル研修を実施した。子どもにスマホ・携帯の使用によるネットトラブルについての危険性を認識させることや、家庭でのルール作りなど保護者への啓発についての研修を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	教職員に対する研修や、保護者への啓発について取組を行っているが、スマートフォンや携帯電話、インターネットの利用は低年齢化している。			
		市民				
	今後の改善項目	大阪府警や携帯会社等の企業と連携した情報モラル教育及び地域・保護者への啓発をさらに充実させる必要がある。				
委員からの意見						

6	事業No	1306	行動目標	質的充実	担当課	教育センター
	事業名	情報モラル教育				
	内容	スマートフォンや携帯電話、インターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害や加害から子どもを守るための情報モラル教育を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市内小・中学校全校で児童・生徒や保護者を対象に情報モラルの授業、情報モラルの講演を実施した。管理職、一般教職員を対象に情報教育研修や学校情報化担当者会で教職員の情報モラルの指導力向上に努めた。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	情報モラルの指導・情報モラルの講演は、全小・中学校で実施することが定着しており、校内での意識が高まっている。管理職、教職員研修は前年度と比較し、開催回数4回(12%)減、参加者人数42人(17%)減となり、学校現場のニーズに応じた研修を実施するなど工夫が必要である。			
		市民	情報モラルの授業や講演については、児童・生徒や保護者のニーズが高く、好評を得ている。			
	今後の改善項目	引き続き、学校の年間行事計画に組み込むなど、計画的に情報モラル教育の充実に取り組む。研修については、より効果の高い研修を実施し、教職員のスキルアップに取り組む。				
委員からの意見						

7	事業No	1307	行動目標	継続	担当課	教育センター
	事業名	教職員の研修				
	内容	小・中学校教職員の指導力の向上を図るため、キャリアステージに応じた研修を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	教職員を対象とした授業力向上研修・支援教育研修等を実施するとともに、初任者研修・ミドルリーダー研修等、教職経験年数に応じた研修を実施した。 実施回数 190回 参加者 5,398人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	実施時期と内容を工夫し、教育課題に対応した研修や教職員のニーズに応じた研修をおこなった。そのため、参加者の満足度は高かった。			
		市民	受講者の9割以上が参考になったと感じている。			
	今後の改善項目	ICT(*1)機器の活用や、次期学習指導要領改訂に伴う新たな教育課題等、今日的な教育課題に対応した研修を実施するとともに、キャリアステージに応じた研修を実施し、教職員の知識や技能の向上と学校の組織力の強化を支援していく。				
委員からの意見						

* 1 ICT・・・情報伝達技術

事業No	1308	行動目標		継続		担当課		施設課	
事業名	学校施設の整備								
内容	快適な学習環境を整備するため、校舎の大規模改修や、エアコンの設置・便所の改修・バリアフリー化への対応など、設備の充実に努めます。								
H29(2017)年度の取組と実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特別教室エアコン設置 小学校16校 中学校14校 ・エレベーター設置 中学校1校 ・プール改修 小学校1校 ・屋内運動場屋根改修 小学校2校 中学校1校 								
H29(2017)年度の評価と課題	行政	施設の大規模改修をはじめ、外壁及び屋上防水改修などの工事を実施するとともに老朽化への対応として維持補修などを行うことにより、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう施設整備の推進を図った。校舎整備にあたっては、多額の経費を要するため、予算の確保と国の補助金制度を有効に活用した取組が必要である。							
	市民								
今後の改善項目	整備の優先順位については、学校や関係課と十分協議・調整して、進めていく。								
委員からの意見									

グループ		3	小・中学校期			
テーマ	(1)	<p><特色ある学校教育の充実> 児童・生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばし、「生きる力」を育む教育を推進するとともに、一人ひとりの個に応じた教育を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着や自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図ります。 また、地域との連携により多様な体験活動を実施するなど、児童・生徒の健やかな心身を育む取組を推進します。</p>				
	(2)	教育相談				
1	事業No	1309	行動目標	継続	担当課	教育センター
	事業名	教育相談				
	内容	児童・生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路等の教育に関する、電話・面接による相談を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	保護者、児童・生徒を対象に電話教育相談および面接相談を実施した。 ・電話教育相談 132件 延べ165回 ・面接相談 138件 延べ2,233回 ・発達相談 856件 3,230回 ・相談員の研修 7回				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	電話教育相談は、前年度と比較し、33件(33%)増、相談回数は43回(25%)増で増加傾向にある。必要に応じて専門機関の紹介、学校等の関係機関との連携を行った。面接相談では、相談のみでなく、学校との連携で、情報を共有し、それぞれの立場からの支援に役立てることができた。相談希望者の増加と、相談内容の複雑化に対応していく必要がある。発達相談件数は、今年度より集計方法を変更したが、相談件数・回数ともに増加傾向である。学習面のみならず生活面で困り感を持つ子どもへの支援について、専門的立場からの助言を行うことができた。学校や関係機関との連携による相談に対する丁寧で迅速な対応が一層重要になっている。			
		市民	できるだけ早く面談して欲しいという相談者は多い。			
	今後の改善項目	引き続き、市広報や教育センターホームページを活用して相談窓口の周知を図るとともに、相談員の知識や技能等の向上のため研修等を実施する。 学校や関係機関との連携を一層強化し、児童・生徒・保護者の精神的・心理的な安定と成長を支援していく。早く面談して欲しいという声に応えられるよう相談受入体制の工夫・改善に努める。				
委員からの意見						

グループ	3	小・中学校期				
テーマ	(1)	<p><特色ある学校教育の充実> 児童・生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばし、「生きる力」を育む教育を推進するとともに、一人ひとりの個に応じた教育を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着や自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図ります。 また、地域との連携により多様な体験活動を実施するなど、児童・生徒の健やかな心身を育む取組を推進します。</p>				
	③	児童・生徒の心身の健康への支援				
1	事業No	1310	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	小・中学校における食育				
	内容	各校で作成している「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校教育活動全体を通して食に関する指導を行い、望ましい食習慣の形成に結びつけます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	全小・中学校で「食に関する指導の全体計画」を作成し、それに基づき給食指導や各教科等の学習内容と関連付けながら食育を推進した。小学校栄養教諭及び中学校栄養教諭加配教員の連携支援体制の中で食育を推進した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	各校の児童・生徒の実態に合わせて食育を実施するとともに、市教委主催で中学校ブロック連携会議を実施し、食育における保幼小中連携が進んだ。			
		市民				
	今後の改善項目	食育推進担当者を定期的に開催し、中学校ブロックにおける食育についての連携をさらに進める。				
委員からの意見						

2	事業No	1311	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	食育システムによる講座				
	内容	栄養バランスを瞬時にチェックできる食育システムを使い、健康的な食生活を学ぶ講習会を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成28(2016)年度より、9校152人増加した。 ・学校版 20校 539人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	学校栄養教諭等食育関係職員を対象とした講座を実施したことで、学校関係への周知が出来た。			
		市民	学校からいただいた児童生徒の感想文から、講座内容については概ね好評。			
	今後の改善項目	現在は、2時間単位で講座を実施しているが、多くの学校で実施できるよう、1時間単位で実施できる内容について、学校関係者と検討していく。				
委員からの意見						

3	事業No	1312	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	子どもクッキング				
	内容	児童・生徒が食生活の大切さを学び、望ましい食生活を身につけられるよう、調理実習等の講習会を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成28(2016)年度から、市内の高等学校と連携した講座を実施している。 ・開催回数3回 参加者82人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	平成28(2016)年度と比較し参加者数はほぼ横ばいである。市内の高校生に講師を依頼したことで、子ども達への食育だけでなく、高校生への食育の実践につながった。			
		市民	実施後のアンケートから、子ども達がクッキングを通じて食への興味・関心を持つきっかけになった。			
	今後の改善項目	市内の大学との連携も検討していく。				
委員からの意見						

4	事業No	1313	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	健康管理への支援				
	内容	自ら健康管理ができるよう、健康づくりに必要な知識の普及と情報提供を行います。				
	H29(2017)年度の取組と実績	小・中学校等に思春期教育等の教育用媒体等を貸出した。 ・もく浴人形の貸出 小学校 6件 中学校 4件 支援学校(高等部) 1件 ・妊婦シュミレーター 中学校 3件 その他 1件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	学校教育の取組を支援するため、指導媒体の貸出を実施しているが、効果的な取組について検討が必要である。			
		市民	実施内容は概ね好評である。			
	今後の改善項目	引き続き、学校等関係機関に協力する。				
委員からの意見						

5	事業No	1314	行動目標	継続	担当課	保健医療課
	事業名	防煙教育				
	内容	小・中学生に対し、学校との協力により、たばこに関する正しい知識の普及・啓発等の防煙教育を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	学校が取り組む喫煙防止教育の授業を効果的にすすめるため、資料の貸し出しを実施。 ・実施回数 3回 小学校 115人(1校) 中学校 368人(2校)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	授業でそのまま使用できる媒体はすでに配布済みであるが、加熱式たばこの出現など新たな課題の出現。			
		市民				
	今後の改善項目	加熱式たばこなど新しい情報発信を実施していく。				
委員からの意見						

6	事業No	1315	行動目標	量的・質的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	生徒指導事象(いじめ・不登校問題行動等)への対応				
	内容	「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、早期発見・解決に取り組みます。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・子ども支援協力員との連携、生徒指導支援教員の活用により、生徒指導事象に迅速かつきめ細やかに対応する学校体制の構築を支援します。また、学校応援サポートチームによる学校への指導・助言を充実します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	全小・中学校にスクールカウンセラーを派遣、全中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを派遣した。学期に1回いじめ対策指導員等による全小・中学校への学校訪問を行い、学校課題の把握に努め、「中1ギャップ」の解消を目指した。学校だけでは解決が困難な事象に対して、学校の要望に応じて、学校応援サポートチームによる指導・助言等の支援を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	不登校児童生徒数が増加していることから、教育相談担当者だけでなく、生徒指導コーポレーター研修や生徒指導主事等定例会において、各校の不登校の現状把握や取組状況等を交流した。			
		市民				
今後の改善項目	学校の現状に応じた支援を行うため、引き続き学期に1回いじめ対策指導員等が全小・中学校へ学校訪問を行うとともに、小中学校が連携を図り、取組によって学校復帰ができたなどの好事例を教育相談担当者等で交流する。					
委員からの意見						

7	事業No	1316	行動目標	量的・質的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置				
	内容	配置が必要な児童・生徒や家庭を福祉面で支援するため、社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカーを中学校区に配置するとともに、教育相談体制を充実させるため、スクールカウンセラーを全小学校区に配置します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	配慮が必要な児童・生徒や家庭を福祉面で支援するため、社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカーを全中学校ブロックに配置するとともに、教育相談体制を充実させるため、スクールカウンセラーを全小学校に配置した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用することにより、学校が問題事象の背景や家庭環境も含めた子ども理解を進めるとともに、児童・生徒や家庭を福祉面及び心理面で支援することができた。スクールソーシャルワーカーについては、小学校からのニーズも増えてきている。			
		市民				
今後の改善項目	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの資質と技能を向上させ、教職員がより問題事象の背景や家庭環境も含めた子ども理解を深め、子どもの問題行動を早期発見・未然防止し、適切な支援ができるよう、体制の充実を図る。					
委員からの意見						

7	事業No	1317	行動目標	継続	担当課	教育センター
	事業名	子ども本人からの相談				
	内容	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市内全小中学生に啓発カードを配付するとともに、教育センターホームページや市広報で「いじめホット電話相談」の周知を図った。また、学校や関係機関と連携し、ケースに応じて対応した。 ・子ども本人からの相談 3件 (参考:いじめホット電話相談総件数 139件)				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	学校に教員以外の多様な職員が配置され、学校の対応力が向上していると思われる。児童・生徒への相談窓口の周知に努めること、学校と関係機関が連携して、相談に対する丁寧で迅速な対応を行うことが一層重要になっている。			
		市民				
今後の改善項目	啓発カードの配付、ホームページ・広報による周知を引き続き実施し、子ども本人が相談できる環境を整備する。相談内容に応じて、学校や関係機関との連携を一層強化し、児童・生徒の精神的・心理的な安定と成長を支援していく。					
委員からの意見						

8	事業No	1318	行動目標	継続	担当課	教育センター
	事業名	専門カウンセラーによる相談・指導				
	内容	専門カウンセラーによる相談、不登校児童・生徒支援室(ふれあいルーム)の開設、引きこもり児童・生徒家庭訪問指導、別室登校児童・生徒支援等を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>不登校傾向の児童・生徒・保護者を対象に、不登校相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 46件 延べ503回 <p>不登校傾向の児童生徒を対象にふれあいルームを開設するとともに、不登校支援員を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいルーム 入級希望者 37人 ・シャトルスタッフ(家庭への)派遣 1件 31回 ・ふれあいフレンド(学校への)派遣 2件 19回 <p>ふれあいルームと学校が連携し、学校復帰へ向けてケース会議を実施した。</p>				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	<p>不登校相談は前年度と比較して、相談件数が7件(18%)増で相談に対するニーズが高まっている。ふれあいルーム入級希望者数はほぼ横ばいで、学校や保護者からのニーズは高いままである。ケース会議で学校と認識を共有し、支援に取り組むことにより学校復帰につながった。</p>			
		市民				
今後の改善項目	<p>引き続き、市内小・中学校の不登校児童・生徒や保護者に対して、教育センターホームページや学校を通して周知を図る。入級対象者の掘り起こしを学校とともに丁寧に行い、不登校相談やふれあいルーム入級につなぎ、学校復帰の足がかりを作る。保護者の不安や焦りを受け止め、子どもの状況改善につながるような不登校相談を実施する。</p>					
委員からの意見						

グループ	3	小・中学校期				
テーマ	(1)	<特色ある学校教育の充実> 児童・生徒一人ひとりの個性や創造性を伸ばし、「生きる力」を育む教育を推進するとともに、一人ひとりの個に応じた教育を推進し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着や自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図ります。 また、地域との連携により多様な体験活動を実施するなど、児童・生徒の健やかな心身を育む取組を推進します。				
	④	就学及び進路・進学のための支援				
1	事業No	1319	行動目標	質的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	キャリア教育				
	内容	中学校区において作成するキャリア教育全体計画に基づき、児童・生徒が主体的に進路を選択・決定できるよう、発達段階に応じたキャリア教育に系統的・継続的に取り組めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	各小中学校において、児童・生徒の望ましい勤労観・職業観を育むために、キャリア教育の推進を図った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	茨木っ子グローイングアッププランに基づき、各中学校ブロックで作成した保幼小中連携カリキュラムを活用し、キャリア教育の視点からの保幼小中連携教育を進めることができた。			
		市民				
今後の改善項目	各中学校ブロックで作成しているキャリア教育全体計画と保幼小中連携カリキュラムについて、「子どもにつけたい力」や「めざす子ども像」の観点で整理・共通理解を図ることで、各校におけるキャリア教育の一層の充実を図る。					
委員からの意見						

2	事業No	1320	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	進路・進学の支援				
	内容	茨木市進学対策委員会や学区ブロック別の協議会、私立高校入学合同説明会などの開催を通じて、進路情報の収集・提供に努め、進路指導と進学対策の充実を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	進学や就職に関する情報収集や提供に努めるとともに、入試制度の変更に対応できるよう進路指導の充実を図った。また、家庭の事情や経済的な理由により進学を断念することがないよう奨学金について周知を図った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	平成30年度入学選抜試験の変更において、情報収集を迅速に行い、丁寧な進路指導ができた。また、生徒・保護者等に適切な情報提供ができた。			
		市民				
今後の改善項目	引き続き、各中学校に対して、適切かつ迅速な情報収集を実施し、生徒や保護者等に進路情報の周知を図り、生徒の進路選択を支援する。また、入学選抜の際の書類点検についての全市のマニュアルを整備する。					
委員からの意見						

3	事業No	1321	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	就職の支援				
	内容	就職指導委員会を主体に、就職相談会・事業所見学会の実施や就職する生徒を励ます研修会などの開催により就職希望生徒の職業指導及び事後指導の充実を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	中学校卒業後、就職する生徒を対象に「はばたき研」を実施し、ハローワークで「社会人としての心構え」をはじめとする研修を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	中学校卒業時点での就職者が減少する中、就職指導委員会における全学的な就職指導についての交流や、「はばたき研」における市内就職者全員への指導を行うことができた。			
		市民				
	今後の改善項目	児童・生徒の学びと育ちを保障することをめざした学校の組織的な取組を推進する。				
委員からの意見						

4	事業No	1322	行動目標	質的充実	担当課	学務課
	事業名	就学援助				
	内容	小・中学校に通学している家庭で、学用品費、修学旅行等の支払いが困難な家庭に、その費用を補助します。また、一部の援助費目について、支給時期を工夫するなどの対応を検討します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	①就学援助認定者 3,694人 ②就学援助(小学校入学準備金)認定者 397人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	①…前年度と比較し、111人、約3%減少した。 ②…入学前に支給して欲しい、との声をうけ、今年度より支給した。			
		市民	必要な時期に支給されありがたいとの声があった。			
	今後の改善項目	より効果的な周知方法を検討する。				
委員からの意見						

5	事業No	1323	行動目標	継続	担当課	学務課
	事業名	奨学金の支給				
	内容	高校進学に必要な能力と意欲を持つ生徒が、家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることなく、自らの能力や適性等にあった進路を自由に選択できるよう、奨学金を支給します。(月額4,000円、新入学生のみ20,000円加算)また、支給時期・支給額を工夫するなどの対応を検討します。(上記内容を入学支度金とし、第1子130,000円、第2子以降140,000円の早期一括支給に変更)				
	H29(2017)年度の取組と実績	①奨学金認定者 206人 ②奨学金(入学支度金) 143人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	①前年度と比較し、9人、約5%増加した。 ②入学前に支給して欲しい、との声をうけ、今年度より取り組んだところ、予想人数を超える申請があり、予算額を超える支給となった。			
		市民	必要な時期に支給されありがたいとの声があった。 高校への入学金納入前に支給してほしいとの声があった。			
	今後の改善項目	より効果的な周知方法及び更なる早期化を検討するとともに、予算額を超える支給に対応できるよう、認定者数の早期把握について工夫する。				
委員からの意見						

6	事業No	1324	行動目標	継続	担当課	学務課
	事業名	山地部児童・生徒通学費援助				
	内容	小・中学校の通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に、通学費を補助します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	補助金交付者 44人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、3人、約7%増加した。			
		市民				
	今後の改善項目	継続して実施する。				
委員からの意見						

グループ	3	小・中学校期				
テーマ	(2)	<学校・地域・家庭の連携> 子どもの人間性豊かな人格や心の形成、育成を促すため、学校・地域・家庭が連携・協働しながら、様々な体験や交流活動を推進し、子どもの生きる力を育む環境づくりを推進します。				
1	事業No	1325	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	学校応援サポート				
	内容	小・中学校の生徒指導上の諸問題並びに学校に対する保護者や地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは問題の解決が困難な事象に対して、学校応援サポートチームが学校の取組を支援し、解決を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	いじめ、不登校、虐待、問題行動、学校事故及び学校安全等の課題のうち、学校だけでは解決が困難な事象が発生した場合、校長に対して指導、助言又は支援を行うとともに、ケース会議等を開催し、具体的な方針や対応を検討した。また、定期的に学校訪問を行い、各校の取組を支援した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	校長の依頼を受け、学校だけでは困難な事象に、指導、助言を行うことができた。また、警察、サポートセンターや子ども家庭センターなど外部の専門機関とも連携を図り、学校を支援し、学校の問題解決に向けた取組の充実を図ることができた。			
		市民				
	今後の改善項目	児童・生徒の学びと育ちを保障することをめざした学校の組織的な取組を推進する。				
委員からの意見						

2	事業No	1326	行動目標	継続	担当課	学校教育推進課
	事業名	児童・生徒の安全対策				
	内容	市内小・中学校の児童・生徒の安全な通学のために、ボランティア巡視員による見守り活動、安全を脅かす恐れのある情報についての緊急メール配信、通学路の安全点検などの取組を通して、子どもを見守るネットワークづくりを推進します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	「子どもの安全見守り隊交付金」を全小学校区の子どもの安全見守り隊に交付し、活動を支援した。また、児童生徒の安全を脅かす恐れのある情報について、緊急メールの配信や、通学路の安全点検等の取組を行った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	32小学校1,245人のボランティアの協力により、登下校の安全が守られた。一方、ボランティアの方が高齢化したことにより、人員の確保が困難になっている。			
		市民				
	今後の改善項目	ボランティアの高齢化に対応するため、出勤途上に協力いただく等、様々な世代の方が様々な方法で積極的に参加していただけるよう工夫する必要がある。				
委員からの意見						

3	事業No	1327	行動目標	継続	担当課	社会教育振興課 (旧 青少年課)
	事業名	子ども会活動の支援				
	内容	子ども会活動を通じて地域の子どもたちの自主性や社会性を養うために、様々な体験活動が実施できるよう支援します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	子ども会活動が推進されるよう、また、担い手不足を解消するため、「子ども会サポーター」を募り、希望する子ども会に派遣し、支援を行った。また、子ども会活動の現状や課題等を把握するためアンケートを実施した。 ・子ども会数 219子ども会 ・小学生加入率 40.5% ・援助支援回数 20回				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	子ども会数・小学生加入率ともに、平成28年度比で若干減少しましたが、子ども会サポーターの支援回数は増加した。 子ども会サポーターの、一層の人材確保と、子ども会への周知、活用の促進が必要である。			
		市民	子ども会サポーターが活動の支援をした子ども会の育成者からは、非常に助かったとの意見をいただいている。			
	今後の改善項目	子ども会サポーターの派遣等、子ども会活動の支援を継続する。また、実施したアンケートの結果を踏まえ、活動の活性化に向けた方策を検討する。				
委員からの意見						

4	事業No	1328	行動目標	継続	担当課	社会教育振興課 (旧 青少年課)
	事業名	子ども会等の指導者の育成				
	内容	子ども会活動を指導する育成者を対象に研修会等を実施し、子ども会等の指導者の育成や知識・技能の向上を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市全体の子ども会対象行事に向け、育成者を対象にした講習会や研修を実施した。 ・キックベースボール実技講習会 18人 ・百人一首カルタ研修会 45人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	子ども会の育成者に基本的なルールや教え方を学ぶ機会提供につながった。			
		市民	キックベースボール講習会を地元の校区で実施してほしいという意見があった。			
	今後の改善項目	育成者が参加しやすい開催場所・日時や、講習・研修の内容を検討し、より多くの育成者の参加につながるよう継続して実施する。				
委員からの意見						

5	事業No	1329	行動目標	継続	担当課	スポーツ振興課
	事業名	スポーツ少年団(*1)の育成				
	内容	地域社会の中で、スポーツを通じて子どもの健全育成を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	スポーツ少年団の単位団の活動場所やメンバー募集、教室の周知を行った。また、各競技大会運営に対する支援を行った。 参加人数 ・スポーツ少年団市長旗争奪軟式野球大会 300名 ・スポーツ少年団市長旗争奪剣道交流大会 110名 登録団員数(子ども) 551人 登録指導者数(大人) 451人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度より単位団が1団、団員が7人増えた。各競技大会の開催のほか、単位団対抗運動会を企画される(雨天のため中止)など精力的に活動され、スポーツを通して青少年の健全育成が図られた。			
		市民				
今後の改善項目	大阪体育協会から提供されるポスターのほか、市広報誌やホームページにより、引き続き単位団の活動場所や団員募集、教室の周知を行う。また、キッズスポーツデー等のスポーツの体験ができるイベントを引き続き実施し、団員の増につながる取組を行う。					
委員からの意見						

6	事業No	1330 ★	行動目標	継続	担当課	スポーツ振興課
	事業名	スポーツ環境の整備				
	内容	総合型地域スポーツクラブの整備など地域におけるスポーツ環境を整備します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室運営と、新たなクラブの設立準備のための支援を行った。また、市ホームページにて、市内総合型地域スポーツクラブについての紹介を行い、周知を図った。 小・中学生の会員数(平成30年3月31日現在) ・茨木東スポーツクラブ レッツ 325人 ・茨木北スポーツクラブ・オーク 71人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度より小・中学生の会員数が、12人増加した。既存のクラブが新たなイベントを開催したり、新たなクラブの設立の準備が進められたりするなど、地域でのスポーツ環境の充実が図られた。			
		市民				
今後の改善項目	引き続き、現在活動している教室や行事等に対する支援を行うとともに、情報発信を行うことにより、クラブの周知を図り、会員数の増加につなげる。					
委員からの意見						

*1 スポーツ少年団＝小学校区を基に、活動種目で単位団を形成し、スポーツを通して行う青少年の健全育成を目的としている。本市の活動種目は、軟式野球、サッカー、バレーボール、テニス、体操、剣道及び少林寺拳法の7種目。

7	事業No	1331 ★	行動目標	継続	担当課	環境政策課
	事業名	環境教育・啓発				
	内容	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていきます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	環境に関する学習の機会を創出するため、市内の小学校や放課後子ども教室などに働きかけを行ったほか、市民団体及び市環境教育ボランティアと連携し、講座・イベント等を実施した。 ・「小学校向け環境教育プログラム」の活用校 13校 ・環境フェア参加者数 5,300人 ・いばらき×立命館DAY参加者数 800人 ・市民環境講座参加者数 240人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	小学校へ周知・PRを続けており、実施実績のある学校は継続的に実施しているが、実施校が昨年より2校減っており、実施したことのない学校へのPRが必要である。			
		市民				
	今後の改善項目	小学校や市民に対して、プログラムの活用実績をわかりやすく示すほか、イベントにも積極的に出展することで、環境学習プログラムの活用の裾野を広げる必要がある。				
委員からの意見						

8	事業No	1332 ★	行動目標	継続	担当課	社会教育振興課
	事業名	家庭教育支援				
	内容	子どもの健全育成を図るため、家庭教育の重要性を周知し、児童をもつ保護者等に対し、子どもの発達段階等にに応じた親のあり方についての学習機会を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	児童を持つ保護者を対象に、子どもを育てるために必要な知識と技術について学習するための家庭教育学級を委託により開設した。 ・家庭教育学級(小学校区) 開設数 22学級 220回 ・参加者数 延べ4,458人 保護者の悩みに応え、家庭で自信を持って子育てに取り組むための知識や技術を習得することを目的とした講座等を実施した。 ・保護者のための講座 実施回数 2回 参加者数 延べ56人 ・家庭教育セミナー 実施回数 2回 参加者数 延べ57人 ・親まなびおでかけ講座 実施回数 25回 参加者数 延べ379人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	家庭教育学級開設数や講座参加者数は、親の多忙化等により平成28(2016)年度から減少した。親まなびおでかけ講座については、講師不足と受講生固定化が課題としてあげられる。			
		市民	「子どもの年齢が違う親御さんと話す機会ができてよかった」「学んだことを早速実践したい」など、参加者のアンケートは概ね好評であり、講座の有効性を感じているものが多い。「講座の名前から想像していた堅い内容でなく、良かった」という意見もあった。			
	今後の改善項目	引き続き学校にも協力を求め、家庭教育学級開設を支援していく。親まなびおでかけ講座講師へのフォローアップ研修を充実させ、講師の研鑽を促し講師不足の解消につなげるとともに、市内大学との連携等により講座受講対象の拡大を図る。				
委員からの意見						

9	事業No	1333	行動目標	継続	担当課	社会教育振興課
	事業名	家庭教育学級指導者研修会				
	内容	家庭教育学級のリーダー的立場の方を対象に、学級運営上必要な知識や実践的な技術を習得し、より魅力のある学級づくりに役立てることを目的に開催します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	各家庭教育学級の指導者等を対象に、学級運営上必要と思われる知識や実践的な技術を習得し、より魅力のある学級づくりに役立ててもらおうことを目的に実施した。 ・実施回数 2回 参加者数 延べ72人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	参加者のニーズに添った講師・テーマを選定した。結果として、受講者からは極めて好評な講座となった。一方で、各学級のリーダー的立場の方を中心に必須の参加を呼びかけたが、参加者がいない学級があった等の理由から、参加人数は減少した。			
		市民	「今後の活動に役立ちそうだ」といった感想のほか、「心が軽くなった」「前向きな気持ちを取り戻せた」などもあり、講座に参加したことで、学級運営に必要な知識の習得だけでなく、リーダー的な立場特有の不安を払拭できたという意見が多く聞かれた。			
	今後の改善項目	今後も研修等終了後のアンケートを参考に、社会的課題や保護者の要望に沿ったテーマを研究・実施していく。さらに、チラシに講座で学べることを明記する等、より前向きに参加してもらえるよう、講座の周知方法について検討を行う。				
委員からの意見						

10	事業No	1334 ★	行動目標	量的充実	担当課	子育て支援課
	事業名	乳幼児とのふれあい・交流				
	内容	子どもを生き育てることや生命の大切さなどを学ぶことができるよう、乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	市内の公立中学校及び公立高校において、ふれあい学び事業を実施した。 ・中学校 実施3校 参加組数51組（参加者数 大人51人、子ども62人） ・高校 実施5校 参加組数201組（参加者数 大人205人、子ども227人）				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	前年度と比較し、実施学校数が、中学校においては1校減少したが、高校は5校実施で1校と増加した。思春期に子育て中の親子にふれあうことで、いろいろな子どもがいることを知り、子どもを育てる保護者の思いに触れる、いい機会となった。 学校によっては、近隣のつどいの広場とも連携をして取り組んだ。 参加をした保護者も、普段の子育てが次世代の子どもの支援につながり、達成感を持ち、リピーターも増加した。			
		市民	「乳幼児に初めて触れた、子育てについて知ることができ、自分が育ってきた過程や将来に向けて貴重な経験になった」と生徒に好評である。			
	今後の改善項目	公立高校においては、カリキュラムの都合により実施の可否に変動がある学校もあるが、市内全公立5校において実施できるよう、継続して声掛けを行う。 公立中学校においては、学校教育推進課の取組状況及び各学校からの依頼状況をみながら実施する。 市内大学への拡大については、研究する。				
委員からの意見						

11	事業No	1334	行動目標	量的充実	担当課	学校教育推進課
	事業名	乳幼児とのふれあい・交流				
	内容	子どもを生き育てることや生命の大切さなどを学ぶことができるよう、乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	職場体験学習や福祉体験学習では、乳幼児とのふれあい交流を行った。また、いのちの学習で「あかちゃんだっこ体験」を行ったり、保育園や幼稚園との交流等を実施した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	全14中学校区で職場体験、福祉体験で乳幼児とのふれあいがある事業所を選択し、職場体験、福祉体験を実施した。 また、「あかちゃんだっこ体験」(9中学校実施)では、いのちの大切さや、いのちを育てることの大切さを学び、自分が周りの人に支えられていること、自分自身の大切さや周りの人の大切さを学ぶことができた。			
		市民				
	今後の改善項目	生徒の発達段階や生活環境に考慮しながら、今後も乳幼児とのふれあいを通して、周りへの感謝の心やいのちの大切さ、生まれてきたことの尊さなどを学び、自尊感情や自己肯定感を育む。				
委員からの意見						

グループ	3	小・中学校期			
テーマ	(3)	<p><安全で安心な居場所づくり> 福祉・教育などの関係分野が連携した総合的な支援体制の充実を図りながら、地域との連携のもと、子どもたちにとって安全・安心な居場所を設け、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う事業を通じ、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進します。</p>			
	①	居場所づくり			
1	事業No	1335	行動目標	新規	担当課 地域福祉課 (旧 高齢者支援課)
	事業名	地域における子どもの居場所づくり			
	内容	放課後や休日に自由につどい、遊び、地域住民と交流できる居場所づくりを進めます。			
	H29(2017)年度の取組と実績	多世代交流センターにおいて、小学生を対象としたフリールームを西河原・葦原に、中学生を対象とした学習室を福井・西河原・葦原・沢池に設置した。 ・学習室利用者数 4,021人 ・フリールーム利用者数 4,970人			
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	小学生に自由に過ごせる居場所を、中学生に自学自習できる学習の場を提供できた。		
		市民	学習室は、勉強がはかどる、集中できると、利用した子ども達に好評である。		
	今後の改善項目	利用している子どもの声に耳を傾けながら、今後も継続して実施する。			
委員からの意見					

2	事業No	1336	行動目標	量的・質的充実	担当課	学童保育課
	事業名	学童保育室の運営				
	内容	放課後、保護者が家庭にいない主に小学校低学年児童を預かり、児童の健全育成を図ります。集団規模の適正化や時間延長などに対応するほか、施設の充実を図ります。また、学童保育室と放課後子ども教室の両事業に児童が参加しやすい環境整備や学童保育指導員と放課後子ども教室コーディネーターの連携促進に努め、放課後の居場所の充実を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成30年3月1日現在 児童の受け入れ数 合計2,167人 (内訳)小学1年生906人、2年生696人、3年生554人、4年生5人、5年生4人、6年生2人(支援学級に在籍し、継続して入室している児童は6年生まで入室可) 2学童保育室において建替え工事・1学童保育室において建替えの設計委託を実施したほか、3学童保育室において集団規模の適正化を進め、その他必要な備品類の整備を実施した。 また、ほとんどの校区の放課後子ども教室実行委員会に指導員が出席した。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	受け入れ児童は前年度との比較で195人増加し、就労世帯の増加に伴う学童保育ニーズの高まりに対応した。また、継続的に改修、備品整備を行うことで、施設の充実が図られた。			
		市民	現在3年生までとしているところを、6年生までの受け入れや、4年生以降の長期休業中のみの受け入れに関する要望があった。			
	今後の改善項目	放課後、保護者が家庭にいない小学生の健全育成のため、事業内容の充実に努める。また、引き続き放課後子ども総合プラン運営委員会を活用し、放課後子ども教室と学童保育室の連携に努める。				
委員からの意見						

3	事業No	1337	行動目標	継続	担当課	学童保育課
	事業名	放課後児童健全育成事業の支援				
	内容	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、児童の安全・安心な居場所の確保に努めます。				
	H29(2017)年度の取組と実績	放課後児童健全育成事業の届出をし実施している事業者を対象に補助金を支給した。 ・支給件数 4件				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	対象の事業所に185人の入所児童があり、学童保育の待機児童縮減に寄与した。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き補助事業を実施し、民間事業所での受け入れ人数を拡大し、待機児童の解消に努める。				
委員からの意見						

4	事業No	1338	行動目標	質的充実	担当課	学童保育課
	事業名	学童保育室指導員の研修				
	内容	児童個々の課題に対応できる知識・技能を身につけるとともに、運営方針要領に基づき、研修を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	学童保育指導員(任期付短時間勤務職員・臨時職員)を対象に、知識と技能の向上のために研修を実施した。 ・開催回数 27回 参加者 延べ1,685人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	開催回数は前年度との比較で2回増やし、受講対象者別の研修を実施することで、指導員の知識と技能の向上につながった。			
		市民				
今後の改善項目	指導員のさらなる専門性の向上のため、研修内容の充実にも努めるとともに、研修で得た知識を指導員間で共有することや、指導員が受講したい研修内容の把握に努める。					
委員からの意見						

5	事業No	1339	行動目標	質的充実	担当課	社会教育振興課 (旧 青少年課)
	事業名	放課後子ども教室の推進				
	内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所の確保を図るため、地域住民や大学生等の参画を得て、子どもたちと諸活動に取り組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育む居場所づくりを推進します。また、学童保育室と放課後子ども教室の両事業に児童が参加しやすい環境整備や学童保育指導員と放課後子ども教室コーディネーターの連携促進に努め、放課後の居場所の充実を図ります。				
	H29(2017)年度の取組と実績	実行委員会をはじめとした地域住民の方々や「大学生ボランティアスタッフ」等の協力のもと、子どもたちに安全・安心な居場所を提供することができた。ほかにも「茨木市内企業プログラム」を実施し、子どもたちのさらなる体験活動の充実を図ることができた。 また、学童保育室との連携を図るため、年2回放課後子ども総合プラン運営委員会を開催した。 ・実施小学校区 32校区 ・開設延べ日数 2,811日 ・参加延べ人数 333,013人				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	各校区実行委員会の努力や大学生ボランティアの派遣等により、開催延べ日数が約40日、参加延べ人数が約23,000人、前年度から増加した。代表者連絡会等での情報交換などにより、教室運営の充実を図っているが、地域の実状によりスタッフ確保等の課題がある。 また、学童保育室の指導員が講座を担当するなど、学童保育室と放課後子ども教室の両事業の連携を図った。			
		市民	「子どもの成長していく様子を間近で見られて喜びを感じる」「小学校を卒業してもたまに顔を出してくれたり、活動の手伝いをしてくれたりと繋がりをを感じる」というスタッフからの意見があった。			
今後の改善項目	地域住民や大学生の参画、また市内企業によるプログラムの実施等により内容の充実を図る。 また、代表者連絡会等を通して校区の課題を共有し、解決策を検討する。 両事業の研修会等で互いの事業について改めて説明し、理解を深めるなどよりスムーズに連携が進むように努める。					
委員からの意見						

グループ		3	小・中学校期			
テーマ	(3)	<安全で安心な居場所づくり> 福祉・教育などの関係分野が連携した総合的な支援体制の充実を図りながら、地域との連携のもと、子どもたちにとって安全・安心な居場所を設け、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う事業を通じ、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進します。				
	(2)	地域の安全確保策				
1	事業No	1340 ★	行動目標	継続	担当課	危機管理課
	事業名	防犯に関する広報・啓発				
	内容	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や関係団体、地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	青色防犯パトロール車を整備し、防犯協会へ貸与を行い、市内の巡回パトロールを実施した。青色防犯パトロール車による巡回パトロールを行うことで、地域の防犯活動の向上に寄与することができた。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	青色防犯パトロール車両の老朽化が進んでいることから、更新を検討する必要がある。			
		市民				
	今後の改善項目	老朽化した青色防犯パトロール車両の更新を検討するとともに、民間車両への防犯パトロール用品の貸与を通して、防犯活動の向上を図る。				
委員からの意見						

2	事業No	1341 ★	行動目標	量的充実	担当課	危機管理課
	事業名	防犯カメラ設置補助				
	内容	屋外の公共空間で発生する子どもや女性への犯罪の抑止を図るため、防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	平成29(2017)年度は、6自治会に対し13台分(1,224,000円)を補助を行った。設置する自治会に対しては、市が設置する防犯カメラの設置場所と情報共有を行い、相互補完による効果の拡大を図った。				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	犯罪抑止の視点から、防犯カメラの設置は効果が認められるため、拡充が求められている。			
		市民				
	今後の改善項目	引き続き、自治会を中心とした防犯活動を促進するため、補助事業の制度拡充を検討する。				
委員からの意見						

事業No	追加	行動目標	新規	担当課	危機管理課
事業名	通学路見守り用カメラ設置事業				
内容	犯罪の抑制を図るため、市内全32小学校区に合計320台の防犯カメラを設置する。				
H29(2017)年度の取組と実績	市内32の小学校区の通学路周辺に設置した、合計320台の防犯カメラの運用管理を実施。通学路の安全性の向上に寄与するとともに、設置した防犯カメラの管理運営について茨木警察署と協定を締結し、迅速な捜査活動へ貢献した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	犯罪抑止の視点から、防犯カメラの設置は効果が認められるため、拡充が求められている。			
	市民				
今後の改善項目	引き続き、防犯カメラを活用した街頭犯罪の抑止と迅速な犯罪捜査に役立てる。				
委員からの意見					

事業No	1342 ★	行動目標	継続	担当課	危機管理課
事業名	啓発冊子(防災ハンドブック)作成配布				
内容	女性や子ども、高齢者、障害者、外国人等の多様な主体に配慮した防災ハンドブックを作成配布し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。				
H29(2017)年度の取組と実績	市内転入者や出前講座や防災訓練、乳児検診時等を通じて配布した。啓発冊子の配布を通じ、市民一人ひとりの防災意識の向上に貢献した。				
H29(2017)年度の評価と課題	行政	配布について、より効果的な配布方法の検討が必要である。			
	市民				
今後の改善項目	啓発冊子の配布機会を通じて、より一層の市民の防災意識の向上を図る。				
委員からの意見					

グループ	3	小・中学校期			
テーマ	(4)	<子どもの視点を取り入れた社会づくり> 市民が子どもの権利について認識を深めるとともに、次代を担う子どもたちの健全な育ちを協働して 支え、社会の一員として自立できる環境づくりを推進します。			
1	事業No	1343	行動目標	継続	子育て支援課
	事業名	子どもの権利に関する啓発・普及			
	内容	パンフレット・学習会の開催等を通じ、「児童の権利に関する条約」の啓発・普及を実施します。			
	H29(2017)年度の 取組と実績	茨木市子育てハンドブック(15,200部)に子どもの権利条約について掲載した。 また、子育て支援総合センター5階廊下に周知用パネルを掲示した。			
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	ハンドブックの配布により条約の周知ができた。 総合センターの来所者に条約の周知ができた。		
		市民			
今後の 改善項目	市広報など他の媒体も利用し周知に努める。				
委員からの意見					

1	事業No	1343	行動目標	継続	人権・男女共生課
	事業名	子どもの権利に関する啓発・普及			
	内容	パンフレット・学習会の開催等を通じ、「児童の権利に関する条約」の啓発・普及を実施します。			
	H29(2017)年度の 取組と実績	子どもの権利について記載したカレンダーを作成、配布した。 ・小学校1年生 3,800部 ・中学校1年生 3,600部			
	H29(2017)年度の 評価と課題	行政	日常生活で常に目にふれるカレンダーという媒体を通して、子どもの権利に関する情報を提供し、啓 発を図った。		
		市民			
今後の 改善項目	家庭だけではなく、小・中学校の各教室にカレンダーを掲示してもらえるよう依頼する。				
委員からの意見					

2	事業No	1344	行動目標	継続	担当課	市民生活相談課
	事業名	次代を担う若者世代との未来ミーティング				
	内容	次代を担う若い世代から意見や提案等を聞くことにより、今後の市政運営の参考にする。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>中学生、高校生、大学生と市政についての意見交換会を実施した。(4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生…市立中学校14校合同 ・高校生…茨木高校・茨木工科高校合同 ・大学生…立命館大学及び追手門学院大学 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	市政への意見を聴取するとともに、茨木市の取組みについて理解や関心を深めてもらうことができた。また、意見を取り入れた取組みを一部実施することができた。			
		市民	若者の立場からの意見を市に直接伝えることができた。また、市政について考える機会を得ることができた。			
今後の改善項目	引き続き、若者世代との未来ミーティングを実施するとともに、若者の意見が市政に反映されるよう努める。					
委員からの意見						

3	事業No	1345	行動目標	継続	担当課	都市政策課
	事業名	子どもたちの体験型まちづくり学習				
	内容	子どもたちの「まち」や「まちづくり」への関心を高め、将来のまちづくりの担い手としての成長を期待して、体験型の学習の場を提供します。				
	H29(2017)年度の取組と実績	<p>市内在学の小学3年生～中学3年生の親子を対象に、まちづくり塾を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日 平成29(2017)年12月3日(日) ・場所 里山センター、千提寺周辺 ・参加者数 延べ20名 ・テーマ 『北部地域の魅力を知ろう』 ・講師 追手門学院大地域創造部 教授 山本博史さん 				
	H29(2017)年度の評価と課題	行政	北部地域の散策により北部魅力(キリシタン遺物資料館、新名神高速道路周辺、里山センターでの取組みなど)の発見を行っていただくとともに、体験型の取組として間伐材を活用した巣箱作り・設置を行い、継続的に北部地域に足を運びたいくなる雰囲気醸成につなげた。参加者からは好評をいただいており、「まち」や「まちづくり」への関心を高める事業の目的に沿ったものとなった。			
		市民	北部の散策などに加えて、レクリエーション的な企画として「北部地域で調達した材料でカレー作り」もあわせて実施したことで、北部地域の魅力について楽しく学ぶことができたこと非常に好評であった。			
今後の改善項目	将来のまちづくりの担い手となる子どもたちの「まち」や「まちづくり」への関心を高めるため、企画、運営及び広報活動のさらなる改善に努める。					
委員からの意見						